

投資情報ウィークリー

2023年7月3日号
調査情報部

相場見通し

■先週の日本株

先週の日本株は反発した。週初は、パウエルFRB議長が議会証言でタカ派姿勢を鮮明にしたことから警戒感が高まり、米国株が調整、日本株も利益確定売りが前週に続き先行した。ただ、27日に発表された米6月消費者信頼感指数、5月住宅着工・耐久財受注がいずれも市場予想を上回る堅調な内容で、リセッション懸念が一気に後退、海外投資家とみられる買いが入り、28日の日経平均は655円高と今年2番目の上げ幅となり、33000円台を回復した。ただ、週末には、年金などのリバランス売りや世界的な金融引き締め継続の影響を懸念した売りが出ている。

■ドル円は一時145円台に

先週、ドル円が1ドル145円台、ユーロ円が157円台、ポンド円が183円台と円安が一段と進行した。中でもドル円は、米国の経済指標の強い内容を受けFRBが今後2回利上げするとの観測や、日銀の緩和姿勢が続くとの見方から、日米金利差の拡大が意識され、昨年9月に24年振りのドル売り・円買い介入があった145円台に、一時乗せてきた。5月30日には財務省、金融庁、日銀による3者会合が行われ、また先週には鈴木財務相があらゆるオプションを排除せず適切な対応をとると発言、市場では徐々に介入への警戒感が出ている。尤も、エネルギー価格の大幅下落等から昨年のような物価上昇に対する危機感は乏しく、現時点では介入の必要性を感じない。また、介入が例えあっても、ドル円相場の方向性を変えるには至らないとみている。

■大企業・製造業の業況判断は7四半期振りの改善か

7月3日発表予定の6月日銀短観では、大企業・製造業の業況判断DIが7四半期振りに改善が予想される。トヨタのグループ世界生産台数が5月で過去最高水準だったように、部品供給の改善が続いている他、円安効果などから、自動車の生産、輸出が大幅に回復しているため。一方で、電子部品・デバイスのDIが回復しているかにも注目する。というのは、米マイクロン・テクノロジーは、3~5月の売上高が57%減の37.5億ドルだったものの、6~8月の売上高は市場予想(38億ドル)を上回る最大41億ドルの見通しと発表(但し、米中対立問題は大きなリスク)。また、同社は、パソコンやスマホの市場見通しを再び引き下げたものの、顧客の過剰在庫が減少、通常の在庫水準になったとか、メモリー業界の売上高は底入れしたとの見方を示している。今回の短観においてIT関連の生産などに底入れ感が出ているかを改めて確認したい。また、短観ではリオープン効果による大企業・非製造業DIの改善や、大企業の設備投資計画の底堅さも見込まれ、日本株の「買い材料」になるかもしれない。

■今週の見通し

今週は雇用統計やISM景況感指数の発表があるが、米国金融市場はパウエル議長が議会証言で「2回の追加利上げ」と「2%のインフレ目標達成」を改めて示したことで、2年債利回りは29日に4.86%に急上昇するなど金利の先高感が強まっている。また、足元の景気堅調が金融引き締め、秋以降のリセッション懸念に繋がり、米中対立、中国景気への不安も重石となっており、生成AIに対する期待や「ソフトランディング」シナリオで6月半ばまで戻り歩調にあった米株式市場も上値が重くなりつつある。そのため、日本株も第1四半期決算発表を前に、製造業、景気敏感株への投資

に慎重な投資家も出てきそうだ。

尤も、日経平均がバブル崩壊後の高値を更新したものの、予想 PER は 15 倍台前半（参考：PBR1.37 倍：29 日現在）と長期的に見ても割高感はなさそう（下図の日経平均と予想 PER の推移を参照）。特に、海外投資家から見ると、デフレ脱却と名目 GDP の拡大期待に加え、ミクロでは、日本企業の収益堅調、資本コスト・株価を意識した経営改革、株主還元強化、それに伴う ROE の改善を期待すれば、個別銘柄は寧ろ割安に見えるのではないか。そのため、グローバル競争力がある加工型製造業を中心に押し目買いを推奨する。

先週末から東京の百貨店や商業施設でサマーセールが始まった。また、今年は行動制限がほぼなくなり、花火大会や祭り、海水浴など、夏のイベントが再開される他、それに伴い国内観光旅行やインバウンドの増加が見込まれ、日本経済はリオープン効果の本格化が期待されよう。29 日には高島屋が通期の営業利益見通しを 350 億円から 375 億円に上方修正したが、今後本格化する消費関連企業の第 1 四半期（3～5 月）の決算発表に注目が集まりそうだ。なお、今週末の安川電の決算にも注目したい。第 1 四半期の QUICK コンセンサスは 161.13 億円（営業利益：29 日現在）と前年比 15%の増益予想だが、景気回復がペースダウンしている中国での MC やロボットの受注、販売動向が影響を受けているかを確認したい。

また、FRB による銀行のストレステストは対象の 23 行全てが通過し、30 日から株主還元策を発表出来るようになった。金融不安が燻る中での今回の結果は、米銀行株への安心感が得られた他、日本の金融株、中でもメガバンク株を推奨したい。

（増田 克実）

日経平均と予想 PER の推移



投資のヒント

☆TOPIX500 採用で信用・貸借倍率が共に 1 倍未満の主な取組良好銘柄群

東証プライム信用倍率は、4月7日時点の4.89倍をピークに下降に転じ、6月23日時点では3.85倍の水準にある一方、個別では同市場全体の16%に相当する287銘柄が信用倍率1倍未満となっている。下表にはTOPIX500採用で、信用倍率に加え29日時点の日証金貸借倍率も1倍未満である主な銘柄群を選別し、年初来高値に対する現値水準比率の高い順に掲載した。株価が日足（5日MA・25日MA）・週足（13週MA・26週MA）の上位に位置し、年初来高値付近に位置する銘柄も多く見られる。業績好調銘柄も散見され、注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用で信用・貸借倍率が共に1倍未満の主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	貸借倍率(倍)	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)	年初来高値日付	年初来高値(円)	高値比(%)
1942	関電工	1170	10.26	0.80	2.99	7.5	0.88	0.42	2.68	6.53	11.16	21.1	6/29	1171	99.91
3549	クスリアオキ	8252	24.09	2.65	0.35	1.4	0.56	0	1.89	7.76	16.15	16.87	6/29	8298	99.45
3397	トリドール	3115	104.35	3.90	0.24	-26.9	0.48	0.08	0.93	3.08	5.12	9.1	6/28	3140	99.20
7240	NOK	2100	19.34	0.68	3.57	29.2	0.99	0.51	1.57	5.67	13.21	34.04	6/22	2117	99.20
6436	アマノ	3031	17.60	1.82	3.79	9.1	0.39	0.48	1.34	1.72	6.45	14.37	6/7	3059	99.08
8267	イオン	2951	100.91	2.54	1.22	3.1	0.22	0.01	0.65	4.22	6.02	9.79	6/28	2978.5	99.08
6807	航空電子	3055	20.62	1.63	1.64	-8.4	0.67	0.05	1.57	10.32	18.34	27	6/29	3085	99.03
6995	東海理	2127	17.66	0.70	3.01	-25.2	0.47	0.31	2.14	5.3	13.44	25.58	6/29	2150	98.93
2651	ローソン	6446	22.25	2.58	3.10	-6.6	0.24	0.01	0.53	3.1	4.71	12.53	5/23	6520	98.87
9759	NSD	2922	25.82	4.11	2.33	10.6	0.44	0.32	1.03	4.03	9.99	17.3	6/29	2960	98.72
9041	近鉄GHD	5089	22.00	2.19	0.98	-0.8	0.84	0.15	0.33	4.1	7.85	14.31	6/29	5157	98.68
9001	東武	3906	28.33	1.70	0.77	-22.5	0.39	0.04	0.3	3.88	8.53	17.57	6/29	3963	98.56
7459	メディアバル	2387.5	14.50	0.91	2.51	0.1	0.15	0.05	-0.02	2.98	9.71	21.42	6/23	2425.5	98.43
7731	ニコン	1881.5	18.62	1.06	2.66	-19.4	0.55	0.32	1.93	11.09	22.77	33.6	6/29	1912	98.40
1801	大成建	5042	21.07	1.14	2.58	6.1	0.47	0.03	1.41	6.97	9.79	13.81	6/29	5132	98.25
5101	浜ゴム	3178	8.96	0.82	2.11	21.5	0.59	0.01	0.78	2.73	6.74	19.67	6/28	3235	98.24
7936	アシックス	4426	40.55	4.43	0.99	3.5	0.28	0.1	2.11	7.94	12.14	22.69	6/20	4506	98.22
9009	京成	6031	30.33	2.56	0.33	57.7	0.27	0.01	2.13	6.15	15.46	33.66	6/29	6152	98.03
6305	日立建機	4012	10.41	1.29	2.74	16.3	0.5	0.19	1.38	5.39	15.36	22.91	6/19	4094	98.00
7550	ゼンショーHD	6379	42.10	8.38	0.63	33.2	0.17	0	1.1	4.93	22.72	44.52	6/23	6514	97.93
5108	プリチストーン	5934	12.13	1.34	3.37	20.4	0.75	0.09	-0.24	1.2	5.81	11.66	6/15	6067	97.81
3116	トヨタ紡織	2560	21.75	1.19	2.73	-4.4	0.55	0.12	2.61	5.13	13.14	20.24	6/15	2619	97.75
7912	大日印	4060	11.82	0.96	1.58	-6.8	0.46	0.17	-0.46	0.66	2.75	11.45	3/10	4160	97.60
6856	堀場製	8116	10.09	1.38	3.14	-15.7	0.91	0.06	0.81	2.5	4.74	11.83	6/15	8326	97.48
7752	リコー	1239.5	15.10	0.81	2.90	-8.7	0.53	0.13	1.82	2.26	9.02	15.65	6/15	1272	97.44
2802	味の素	5746	31.63	3.91	1.29	-0.7	0.68	0.13	0.42	1.78	9.88	21.44	6/7	5900	97.39
2784	アルフレッサ	2171.5	19.77	0.89	3.18	3.6	0.13	0.01	0.14	0.34	5.85	17.53	6/21	2232	97.29
3088	マツキヨコ	8070	26.79	2.33	1.12	3.4	0.61	0.25	0.02	2.15	6.53	14.22	6/22	8310	97.11
6849	日本光電	3844	22.30	1.93	1.59	-10.9	0.09	0.05	0.42	0.62	1.42	6.91	6/15	3961	97.05
4062	イビデン	7979	33.77	2.66	0.50	-31.7	0.69	0.09	2.68	3.03	21.26	38.61	6/19	8243	96.80
6506	安川電	6622	33.75	4.98	0.97	2.2	0.36	0.05	1.23	3.39	11.35	19.45	6/23	6859	96.54
9983	ファストリ	36150	46.19	6.92	0.69	-10.5	0.2	0	0.39	2.83	8.22	19.55	6/19	37550	96.27
6273	SMC	80310	28.31	3.05	1.12	-17.3	0.62	0.04	1.22	1.32	8.84	14.56	6/21	83570	96.10
1860	戸田建	807.6	12.84	0.79	3.47	2.4	0.3	0.08	0.24	0.66	3.47	9.19	5/15	843	95.80
8129	東邦HD	2659	13.97	0.71	1.35	-28	0.22	0.01	1.39	1.56	1.37	10.69	5/16	2803	94.86
8136	サンリオ	6140	60.38	8.84	0.57	-14	0.47	0.02	4.24	5.32	1.57	14.91	5/18	6490	94.61
3107	ダイワボHD	2755	12.61	1.80	2.32	8.4	0.53	0.16	0.63	0.66	5.16	18.15	6/15	2914.5	94.53
2670	ABCマート	7778	21.12	2.08	2.19	3.6	0.68	0.07	0.43	-0.75	0.36	5.62	5/18	8270	94.05
2212	山パシ	1940.5	26.64	1.12	1.13	18.7	0.17	0.03	-1.51	-3.84	2.79	12.88	6/14	2078.5	93.36
4613	関西ベ	2120.5	8.72	1.64	1.70	11.9	0.97	0.24	-1.05	-1.28	3.66	11.9	6/15	2273	93.29
9449	GMO	2780.5	19.78	3.93	1.76	-14.2	0.71	0.42	-0.25	2.61	3.37	5.97	6/22	2995	92.84
9107	川崎汽	3458	7.13	0.56	5.78	-81.2	0.9	0.02	-0.02	5.71	6.16	9.38	6/27	3765	91.85
2501	サッポロHD	3700	52.40	1.78	1.22	-16.4	0.28	0.03	-1.54	-1.31	-1.39	6.47	5/17	4065	91.02
3923	ラクス	2431	266.99	46.14	0.08	30	0.35	0.07	0.62	0.96	9.52	21.65	6/23	2676.5	90.83
8111	ゴールドウイン	12170	25.26	6.86	0.95	0.4	0.59	0.28	0	-3.06	-2.1	4.78	6/19	13735	88.61
3994	マネフォ	5693	-	9.99	-	-	0.45	0.02	1.03	-5.32	-0.26	8.98	6/19	6487	87.76
3186	ネクステージ	2815	13.03	4.02	1.14	28.4	0.35	0.09	2.17	5.02	12.63	5.14	2/16	3250	86.62
4443	Sansan	1686.5	528.76	15.70	-	-27.7	0.74	0.42	0.33	-4.43	-3.26	1.92	6/19	1985	84.96

※指標は6/29日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4203 住友バークライト

住友化学傘下の樹脂加工大手で、半導体封止材料の世界トップメーカー。高機能プラスチック成型品や産業用フィルム、医療機器、バイオ関連製品などを幅広く手掛けている。

23年3月期業績は売上収益が前年比8.3%増の2849.3億円、事業利益(売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出)が同3.9%減の254.4億円だった。半導体関連材料は封止材が在庫調整局面の長期化などで販売数量が減少する一方、原料価格上昇に伴う価格改定と円安効果で、同5.0%増収となったが、事業利益は販売数量減が響き同7.2%減益となった。

高機能プラスチックは航空機内装部品が事業環境の改善を受けて大きく伸びたものの、主力の工業用フェノール樹脂やフェノール樹脂成形材料が中国のロックダウンの影響を受け、大幅に減少した。銅張積層板はエアコン用、LED照明用基板が好調だったが、年明け以降客先の在庫調整局面入りで苦戦し、セグメント全体では同11%増収、21.9%減益となった。クオリティオブライフ関連では、医療機器製品、ビニル樹脂シート、複合シート等の販売が好調で、同8.3%増収、24.0%増益となった。

続く24年3月期業績は売上収益2950億円(前期比3.5%増)、事業利益285億円(同12.0%増)を計画している。内外の経済先行き不透明感は強いものの、半導体関連需要は民生用・産業用とも長期的な伸びを見込んでおり、すべてのセグメントで増収増益を目指している。

今年度が最終年度となる中期経営計画では、「未来に夢を提供する会社」を標榜し、機能化学分野で「ニッチ&トップシェア」の実現を目指している。数値目標は昨年5月に上方修正され、売上収益3000億円、事業利益300億円を目指すとしているが、半導体需要の回復に備え、パワー半導体材料のシェア拡大を図るほか、高集積半導体用材料の拡販、モビリティ分野の各種封止材の拡大、SiC/GaNパワーモジュール向け高放熱基板材料の開発などを進めていく。

[決算説明会資料](#)



7606 ユナイテッドアローズ

セレクトショップの大手で婦人服や紳士服、雑貨など、価格帯別にブランド展開している。「ユナイテッドアローズ」が主力で、百貨店やショッピングセンターなどを中心に出店している。

23年3月期業績は売上高が前年比9.9%増の1301.3億円、営業利益が同278.0%増の63.6億円となり、2月の修正計画から売上、利益とも上回った。期末店舗数は前年末比12店舗減(出店7、退店19)の298店舗となった。既存店売上高は前年比11.2%増、買上げ客数は同0.8%増、客単価は同10.3%増と好調だった。行動制限の緩和などにより、コロナ前の20年3月期との比較では売上高が93.4%(連結体制の変更と収益認識基準の変更を除外)まで回復してきた。売上総利益率は前年から1.7ポイント増の51.6%となり、在庫のコントロールや値引き抑制などが寄与した。



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

続く 24 年 3 月期は売上高 1383 億円(前期比 6.3%増)、営業利益 70 億円(同 10.0%増)を見込む。また、2033 年 3 月期を最終年度とする長期ビジョンを策定し、売上高 2500 億円、営業利益 250 億円、営業利益率 10%を目標に掲げたほか、26 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画では OMO (オンラインとオフラインの融合) の取り組みを軸に顧客層の拡大を図り、売上高 1600~1700 億円、営業利益 90~100 億円、ROE13.8~15.4%を目指す。既存事業の成長拡大やブランド力の強化、新規の事業開発、グローバルの拡大、サプライチェーンの最適化などの施策によって、顧客層の拡大や商品管理のデジタル化などによるトップラインの成長加速と収益向上を図っていく考えだ。

[決算説明会資料](#)



(大谷 正之)

4180 Appier Group

2023 年 12 月期第 1 四半期の業績は、売上収益が前年同四半期比 32%増の 56 億円、売上総利益が前年同四半期比 32%増の 28 億円、EBITDA が 4.18 億円(為替の影響を除くと 3.86 億円、前年同四半期は 2.62 億円)となっており、第 1 四半期の実績は社内計画を上回った。売上収益の前年同四半期比 32%増の内訳は、41%が既存顧客からとなっており、季節性によりデジタルコンテンツ分野の拡大幅が縮小したものの、E コマース分野の拡大が継続した。また、59%は新規顧客からとなっており、プライバシー保護という市場トレンドを背景に、米国及び EMEA 地域の新規顧客の獲得が好調に推移したほか、エンタープライズ顧客の獲得も好調に推移した。利益面では、アルゴリズムの改善や新規プロダクトのための研究開発投資により、売上総利益率が前四半期比では 2.1 ポイント低下したものの、継続的なアルゴリズムの改善により「CrossX」の売上総利益率が改善したことから、前年同四半期比では横ばいとなった。個人情報保護の市場トレンドの中で、サードパーティーデータに対する規制が強化されており、ファーストパーティーデータを活用したマーケティングの重要性はますます増加していくものと思われる。このような市場トレンドの中で、同社の業績はサービス提供地域の拡大に伴う新規顧客の開拓、アルゴリズムの改善やクロスセルに伴う既存顧客の利用量拡大などにより、今後も高い成長が期待されるものと思われる。



4483 JMDC

2024 年 3 月期通期の業績予想は、売上収益が前期比 26%増の 350 億円、EBITDA が前期比 30%増の 100 億円を見込んでいる。通期の業績予想には、M&A や新規事業の立ち上がりなどの効果は織り込まれておらず、既存事業の高い伸びが継続することを見込んでいるほか、事業規模の拡大に伴う利益率の向上分は、データの獲得や PHR の開発、アライアンスの推進などに投資を行っていくことから、EBITDA マージンは前期比で横ばいを見込んでいる。高齢社会の到来に伴う社会保障費の増大や医療の先進化などにより、医療ビッグデータの活用は従来の啓蒙フェーズから普及・



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

発展フェーズへと移行しつつあり、製薬企業ではメディカル部門やマーケティング部門だけでなく、開発部門にまで医療ビッグデータの活用が広がってきているほか、保険会社においてもヘルスケアサービスの強化に伴い、医療ビッグデータの重要性が増加してきている。このような事業環境の中で、同社ではヘルスビッグデータ事業での圧倒的なポジションの構築を目的に、5年後までにすべてのヘルスデータ領域において過半数のデータの獲得を目指していく方針を示しており、データの種類の拡充とそれに伴う提供サービスの拡大により、今後も高い成長を継続していくことが可能なものと思われる。

(下田 広輝)

3099 三越伊勢丹 リオープン効果・株主還元強化に期待

同社が掲げる株主還元方針では、安定的増配に加え、総還元性向 50% を目標として ROE の上昇、バリュエーションの引上げを目指しており、投資家からの再評価がありそうだ。今期の営業利益は前年比 18.2% 増の 350 億円を見込むが、来期は 400 億円を目標とする。百貨店の構造改革効果で稼ぐ力が増している他、インバウンドの回復や日本人の売上増も期待されよう。

4063 信越化学 来期回復を睨んで・・・

前期の大幅増益（前年比 47.6% 増）の反動や半導体市場の減速、塩ビ市況の弱含みなどから、今期は 20% 前後の営業減益が想定される（会社計画は現在、未発表）。ただ、半導体シリコンウエハで世界トップ企業にあること、ウエハの中期的な需要拡大の恩恵を受けると期待される他、米子会社であるシンテック社の生産能力の増強効果、市況回復が見込まれることから、来期以降は営業増益への回復が期待されよう。

6723 ルネサス 中期的な成長期待はこれからか

車載用マイコンでは世界シェア約 3 割。市場拡大が期待されるパワー半導体、自動運転用の半導体に注力しており、自動車生産の回復が期待される 2023 年度の下期以降は、業績堅調、再成長への期待が高まるのではないかと。

8002 丸紅 株価急伸の余波は当面ありそうだが・・・

今期の純利益は、商品市況の下落、非資源事業における不透明な事業環境などから 4200 億円と減益を見込む。不測の損失に備えたバッファは 200 億円程度とみられる。また、配当方針では 78 円を下限とした累進配当制度（利益成長に合わせて増配を目指す）を導入、今期の当初計画は 78 円の予定だが、今後も PBR 等を意識した株主還元注力に注力すると期待している。商社では三菱商事（8058）と三井物産（8031）も併せて注目したい。

8316 三井住友 FG バリュエーションは依然割安に見える

今期の純利益は前年比 2% 増の 8200 億円を計画する。欧米の金融不安、リセッション等がリスクも、それらを一定程度織り込んでいるとみられる会社計画は保守的なものと想定。第 1 四半期の決算発表に注目したい。また、三菱 UFJFG（8306）も併せて注目したい。

9432 NTT 長期投資で臨みたい

1 株を 25 分割し、株主層の拡大が期待されよう。今期の純利益は 1 兆 2550 億円と 4 期連続の過去最高を更新する計画。前期の収益押し下げ要因となった NTT ドコモの通信料値下げ影響が一巡、回復が期待される他、DX 関連の需要が好調な NTT データの業績堅調、各社のコスト削減効果などが寄与すると想定。また、今後の株主還元強化（自社株買いなど）が期待される他、「アイオン」の中期的な成長に注目したい。

(増田 克実)

参考銘柄

6460 セガサミーHD

今期の営業利益計画は前年比 17.5%増の 550 億円。セグメント別では遊戯機事業が前年比 22%増の 245 億円を見込む。パチスロでは規制見直しを反映した機種に加え、22 年 11 月から投入したスマートパチスロが好調。スマートパチスロは、出玉を電子情報化してメダル投入や計数の手間のないことや、ゲーム数による有利区間の上限がないことから人気が高いといわれている。4 月より導入が開始されている「スマスロ北斗の拳」を皮切りにスマートパチスロも積極的に投入し、通期でパチスロ機 14.6 万台（前年比 5.2 万台増）、パチンコ機 9.3 万台（同 1 万台減）の販売を見込むなど、パチスロ機が牽引する形で販売台数の増加を図る計画。また、アナリスト説明会において、スマートパチスロは計画を上回る需要が寄せられており、部材調達面についても昨年と比較して大幅に改善していることから、販売計画を上回る環境にあるとの認識を示した。今後、パチンコホールが既存店舗の一部を省力化が図られるスマートエリアに変えていく動きに加え、スマート機種だけのホールは設備が軽量化できることから家賃が安価な高層階の営業が可能のため、新規出店増にも期待できると考える。

エンタテインメントコンテンツ事業の通期営業利益は前年比 12%増の 435 億円を見込む。「既存 IP のグローバルブランド化」を中期的な重点戦略に据える。IP とは、インテレクチュアル プロパティの略で、ソニックシリーズなどの「知的財産」を指す。主力 IP 作品であるソニックシリーズから新作を発売するとともに、既作の追加コンテンツのダウンロード配信でリピート販売を強化、IP の拡大に注力する。「龍が如く」、「サンバ DE アミーゴ」などの新シリーズや、セガヨーロッパが手掛けるマルチプレイヤーの「ハイエナ」など、複数がリリース予定。F2P（無料ゲーム、アイテムなどで課金）では、同社が開発を担当し、バンダイナムコエンターテインメントが運営する「ONE PIECE バウンティラッシュ」などが安定収益に寄与する見込み。同社ではコンシューマ分野を成長分野と位置付け、2026 年 3 月期までに総額 2500 億円程度を投資することを検討。4 月には、「アングリーバード」で世界的ヒットを達成したフィンランドのモバイルゲーム企業 Rovio 社の友好的公開買付（総額約 1040 億円）を発表。その他の投資については、市場の解禁の進む北米でのオンラインカジノを視野に入れた M&A なども見極めたいとしている。

主な事業別計画

遊技機事業

	2022/3期 通期実績	2023/3期 通期実績	2024/3期 通期計画
売上高	758	942	1,150
パチスロ	306	410	666
パチンコ	371	442	377
その他/消去等	81	90	107
営業利益	93	200	245
営業外収益	10	8	6
営業外費用	1	2	1
経常利益	102	207	250
経常利益率	13.50%	22.00%	21.70%

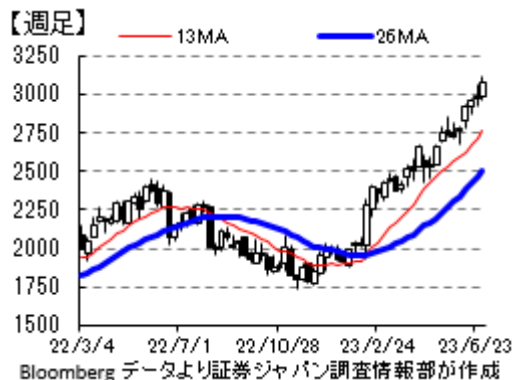
エンタテインメントコンテンツ事業

	2022/3期 通期実績	2023/3期 通期実績	2024/3期 通期計画
売上高	2,359	2,828	3,050
コンシューマ	1,583	1,879	2,050
AM機器	497	649	635
映像・玩具	256	293	360
その他/消去等	23	7	5
営業利益	339	387	435
コンシューマ	293	328	360
AM機器	25	29	50
映像・玩具	30	45	45
その他/消去等	-9	-15	-20
営業外収益	33	28	18
営業外費用	5	4	3
経常利益	368	411	450
経常利益率	15.60%	14.50%	14.80%

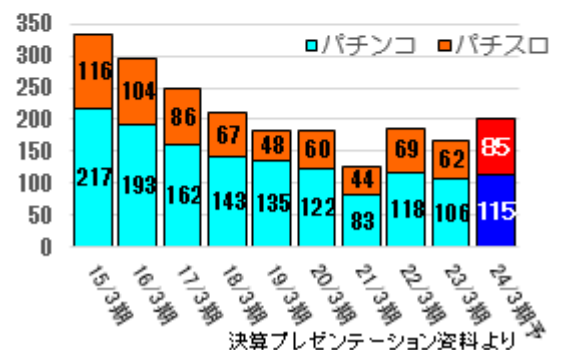
短信より



IR 資料



市場見通し 販売台数推移



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

5233 太平洋セメント

セメント各社は、22年度は前年比で大きく減益となった。同社においても前期売上高は前年比増収となるも、営業利益はおよそ9割減の44.5億円と赤字転落は免れたものの、親会社株主に帰属する当期純利益は332億円の赤字となった。政府が昨年4月にロシアのウクライナ侵攻の制裁措置の一環として、ロシア炭の輸入ゼロを目指す方針を定め、ロシア炭のほとんどはセメント製造に利用されるため各社は代替炭の切り替えに奔走したが、世界的な石炭価格の急騰、さらには代替となる豪州、インドネシア、北米、南ア産の輸送がロシアよりも長距離となることから輸送コストの上昇の影響などが大きな減益要因となった

今期計画は営業利益が580億円、親会社株主に帰属する当期純利益が400億円と、V字回復を見込む。

セメントの価格改定についてはほとんどのユーザーから理解を得られ、その積み上げによる最低の計算であるとして、改定期期について交渉中のケースが前倒しできればさらに増額が期待できるとしている。

石炭については、これまでロシア炭を6割、オーストラリア炭を4割使用していたが、今期はロシア炭をゼロとし、前期から取り扱いを始めたインドネシア炭や北米炭などによって今期の必要な分について目途が立ったという。石炭価格の落ち着きや、長距離の輸送となるためスケールメリットの大きい大型船の手配、湾内で瀬取りを行う手法など、コストを下げる工夫も整えられている。

セグメント別売上高・営業利益 決算説明資料より 単位：億円

		売上高			営業利益		
		2022年度 実績	2023年度 予想	増減	2022年度 実績	2023年度 予想	増減
セメント	国内	2,557	3,220	663	▲369	73	442
	海外子会社等	2,973	3,220	247	220	287	67
	計	5,530	6,440	910	▲148	360	508
	資源	827	920	93	55	76	21
	環境	779	810	31	58	69	11
	建材・建築土木	682	770	88	23	32	9
	その他	869	950	81	51	50	▲1
	計	8,688	9,890	1,202	39	587	548
	内部消去	▲593	▲690	▲97	4	▲7	▲11
	連結	8,095	9,200	1,105	44	580	536

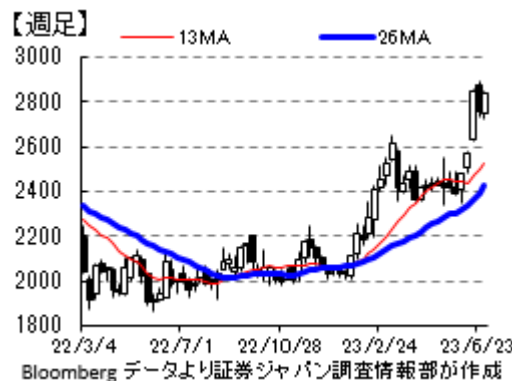
豪州炭FOB価格(ドル/t)



海外事業では、米国でM&Aを予定していた2つ目の工場は連邦取引委員会の承認の目処が立たずに申請を取り下げたが、北カリフォルニアの工場の稼働率が買収当初の70%から1年足らずで90%超となり、その増産メリットによって買収できなかった分の需要に対応する計画。バイデン政権が推進する総額1兆ドル規模のインフラ法案による需要増に期待が高まる。フィリピン工場のリニューアル工事は順調に進捗し、来年5月から操業可能。インドネシアでは、20年に投資した会社の工場において棧橋の建設工事が進んでおり、大型船でクリンカやセメントの物流が可能となる。同国では首都の移転を控えて今後大きな需要が見込まれる。決算説明会において不死原社長は、10年前に策定した中期経営計画では「環太平洋」をキーワードとして、今年が3回の中計の最終年度となり、環太平洋の中での立ち位置やさまざまな事業の展開は、内需のズレを除き、当初描いたものから狂いはないと強調した。



IR資料



2023年度セメント需要見通し 単位千t.%

	2022年度		2023年度	
	見込み	前年比	見通し	前年比
国内需要	37,400	98.7	38,000	101.6
官需	16,600	93.9	16,600	100
構成比(%)	44.4	—	43.7	—
民需	20,800	102.9	21,400	102.9
構成比(%)	55.6	—	56.3	—
輸出	8,300	72.3	7,000	84.3

一般社団法人セメント協会資料より

(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

7月3日(月)

6月日銀短観(8:50)
6月新車販売(14:00、自販連・全軽協)

7月4日(火)

6月マネタリーベース(8:50、日銀)
6月日銀短観調査全容(8:50)
上場 AeroEdge<7409>東証グロース

7月5日(水)

上場 ブリーチ<9162>東証グロース

7月6日(木)

6月車名別新車販売(11:00、自販連・全軽協)

7月7日(金)

5月家計調査(8:30、総務省)
5月消費動向指数(8:30、総務省)
5月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
5月景気動向指数(14:00、内閣府)
5月消費活動指数(14:00、日銀)
上場 グリッド<5582>東証グロース

<国内決算>

7月3日(月)

時間未定 【2Q】ネクステージ<3186>

7月4日(火)

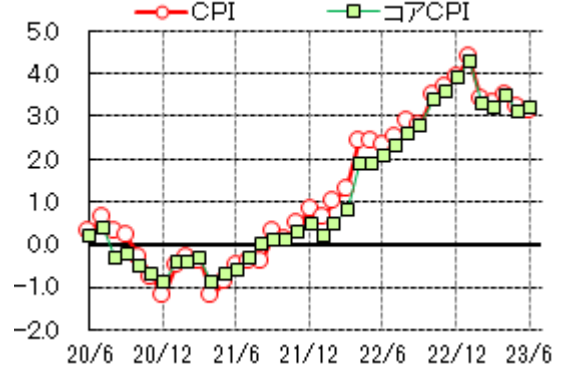
時間未定 アスクル<2678>

7月7日(金)

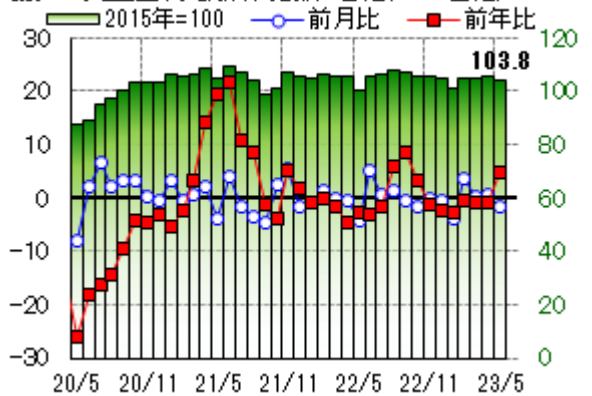
時間未定 【1Q】安川電<6506>
【3Q】良品計画<7453>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

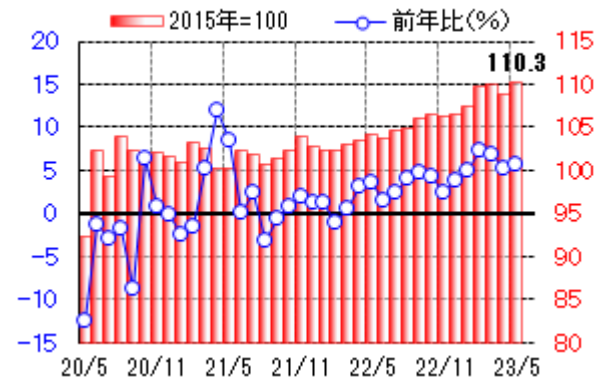
東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



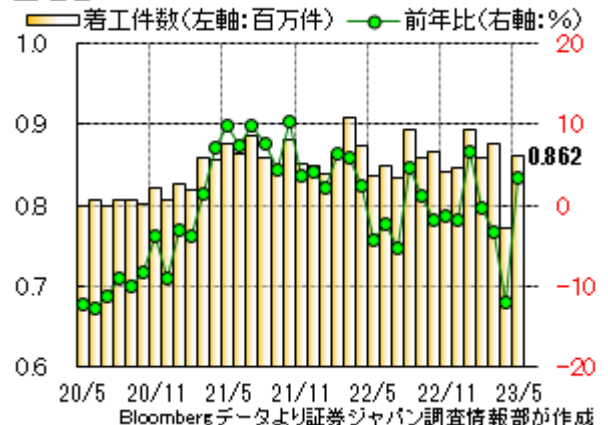
鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



小売業販売額(指数:右軸、%:左軸)



住宅着工



	前回より
5月 小売業販売額 前月比	+1.3% ↑
5月 小売業販売額 前年比	+5.7% ↑
5月 百貨店・スーパー売上 前年比	+3.4% ↓
6月 東京CPI 前年比	+3.1% ↓
6月 東京CPIコア 前年比	+3.2% -
5月 鉱工業生産 前月比 速報	-1.6% ↓
5月 鉱工業生産 前年比 速報	+4.7% ↑
5月 住宅着工 前年比	+3.5% ↑
5月 失業率	2.6% -
5月 有効求人倍率	1.31 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

7月3日(月)

- 中 6月財新製造業PMI
- 米 5月建設支出
- 米 6月ISM製造業PMI
- 米 6月新車販売
- 休場 カナダ(建国記念日)、コロンビア(聖ペドロの日)
- 米株式短縮取引(独立記念日前日)

7月4日(火)

- 独 5月貿易統計
- 上海協力機構(SCO)首脳会議(オンライン形式)
- 休場 米(独立記念日)

7月5日(水)

- 中 6月財新サービス業PMI
- 米 5月製造業受注
- 米 6月13・14日のFOMC議事要旨

7月6日(木)

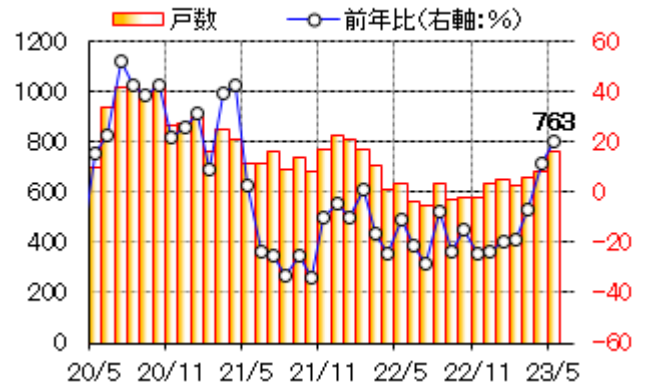
- 欧 5月ユーロ圏小売売上高
- 米 5月貿易収支
- 米 6月ISMサービス業PMI

7月7日(金)

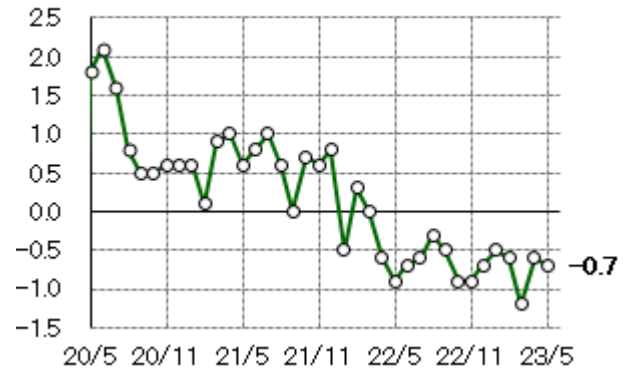
- 米 6月雇用統計

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米新築住宅販売(左軸、千戸)



米国景気先行指数前月比(%)

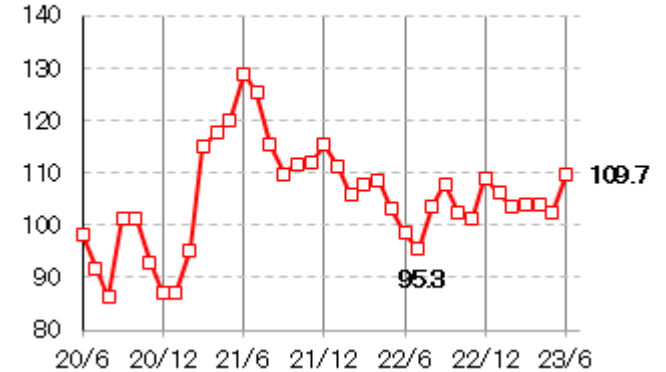


<海外決算> 特になし

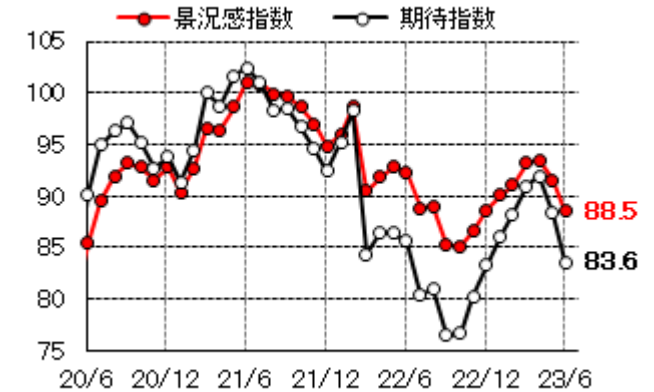
国/地域	指標	値	前回より
米	6月 製造業PMI マークイット 速報	46.3	↓
米	6月 非製造業PMI マークイット 速報	54.1	↓
米	6月 ダラス連銀製造業活動指数	-23.2	↑
米	5月 耐久財受注 前月比 速報	+1.7%	↑
米	5月 新築住宅販売 前月比	+12.2%	↑
米	6月 消費者信頼感指数	109.7	↑
米	5月 卸売在庫 前月比	-0.1%	-
米	1Q GDP 年率 前期比 改定	+2.0%	↑
米	1Q コアPCE 前期比 改定	+4.9%	↓
米	1Q 個人消費 前期比 改定	+4.2%	↑
欧	6月 製造業PMI マークイット 速報	43.6	↓
欧	6月 非製造業PMI マークイット 速報	52.4	↓
欧	5月 マネーサプライM3 前年比	+1.4%	↓
独	6月 製造業PMI マークイット 速報	41.0	↓
独	6月 非製造業PMI マークイット 速報	54.1	↓
独	6月 IFO企業景況感指数	88.5	↓
独	6月 IFO期待指数	83.6	↓
独	6月 CPI 前月比 速報	+0.3%	↑
独	6月 CPI 前年比 速報	+6.4%	↑
中	6月 製造業PMI 国家統計局	49.0	↓
中	6月 非製造業PMI 国家統計局	53.5	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

消費者信頼感指数 1985年=100



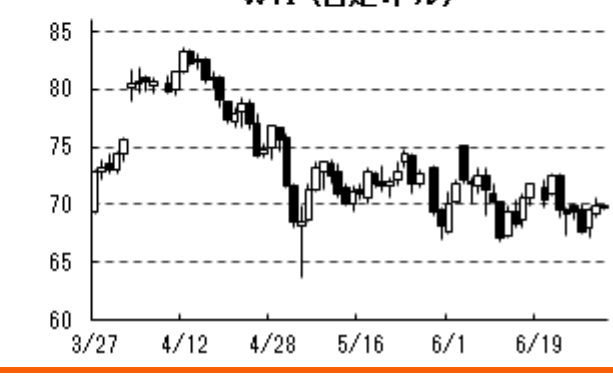
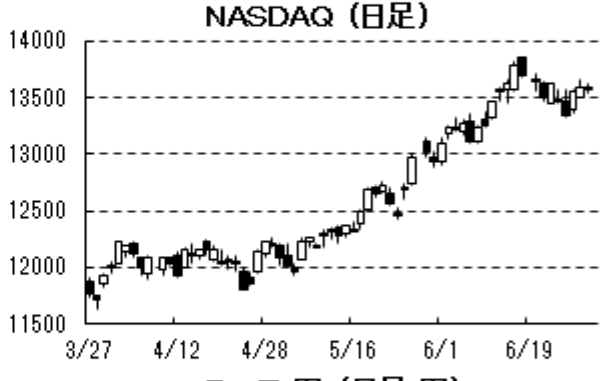
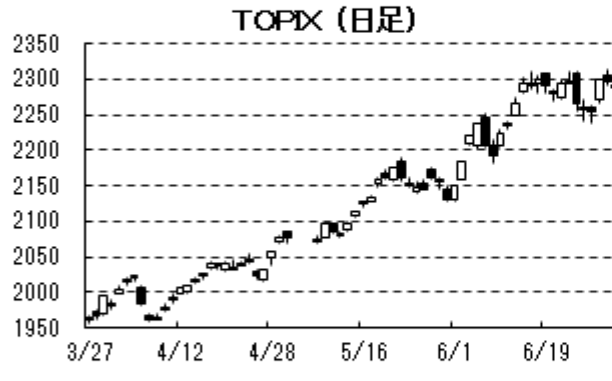
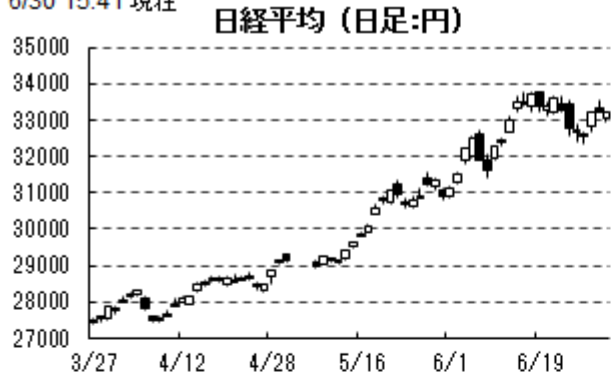
独IFO景況感指数



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

6/30 15:41 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年6月30日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年6月30日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。